

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の推進する積極的な経済対策や日銀の緩和的な金融環境の維持を背景に、良好な雇用・所得環境が続くなか、個人投資、設備投資とともに増加基調にあることに加え、半導体関連の輸出が増勢を維持したことなどによって、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、物価高騰による消費者マインドの停滞や少子高齢化社会の進展による人手不足の深刻化が危惧されるなど、下振れリスクが残存する状況が継続いたしました。また、世界経済を巡っては、日中関係の不安定化や米国の関税政策の動向、中東地域等の地政学的リスクの長期化が懸念されるなど、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅への補助金制度など、政府による各種住宅取得支援政策が下支えしたものの、建築資材の原材料コストや製造・輸送に係るエネルギーコスト、さらには労務単価の上昇などを要因とした建設コストの高止まりが住宅需要を抑制する状況が続き、新設住宅着工戸数は低調な推移を示しました。また、建設業界における慢性的な人工不足に加え、地価の上昇や住宅ローン金利が上昇局面を迎えるなど、住宅業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明感が拭えず、本格的な市場の回復には未だ至らない水準で推移いたしました。

このような状況の下、今期を中心年度とする「第12次中期経営計画（第71期～第73期）」において掲げた「伝統を活かし、変革に挑む」との企業スピリットに従い、創業以来、122年の社歴で培ってきた特長的な事業スタイルを有効に活用できる原動力（人材）を確保するため、全社的な連携体制の強化と環境を整備し、社員一人ひとりが責任と自覚を持って積極的に行動することによって、未来を切り開いていくことのできる“突破力”を備えた発想豊かな人材の育成に尽力したことに加え、市場ニーズに応える「ものづくり」を推進することにより、全方位のお客様にご満足いただける裾野の広い商品とサービスを丁寧に提供し続ける「住空間創造企業」への進化に取り組んで参りました。また、令和7年11月には「秋の内覧会・大阪展」をアトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所で開催し、新たな商品展開の周知と販路の開拓に繋げる取り組みを進めております。併せて販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じて、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、当面する各々の課題に取り組んで参りました結果、当中間会計期間の業績は売上高5,359百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益278百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益314百万円（前年同期比6.4%減）、中間純利益215百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産総額は11,820百万円となり、前事業年度末に比べ212百万円の増加となりました。主な内容は、現金及び預金が98百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が245百万円、有価証券及び投資有価証券が131百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債につきましては1,221百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円の増加となりました。主な内容は、その他流動負債が80百万円減少しましたが、買掛金が128百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては10,598百万円となり、前事業年度末に比べ168百万円の増加となりました。主な内容は、配当金支払で65百万円減少しましたが、中間純利益で215百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ498百万円減少し、1,426百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は175百万円（前年同期は981百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、税引前中間純利益314百万円、減価償却費117百万円、仕入債務の増加額128百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額262百万円、法人税等の支払額103百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は608百万円（前年同期は1,381百万円の減少）となりました。

主な資金増加要因は、定期預金の払戻による収入2,700百万円、有価証券の償還による収入100百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、定期預金の預入による支出3,100百万円、商品開発の金型など有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出201百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は65百万円（前年同期は69百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額65百万円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、前述した社会・経済環境の下で予断を許さない不透明な状況が続くものと思われ、当社の関連する住宅市場におきましても、少子高齢化による世帯数の減少や住宅の性能向上による高耐久・長寿命化などの構造的な要因を背景に、新設住宅着工戸数は中長期的に減少トレンドに沿った動きが強まっていくものと予想されます。一方、人口動態の変化や環境意識の高まり、新技術の進歩など、多様な要素によって、住宅業界では量から質への転換期を迎えており、住宅の機能性や設計へのニーズが高まるに加え、環境負荷の低減を求める動きから、ZEHなどのエコ住宅の普及が進むほか、AIやIoTなどの新技術の進展等により、新たな需要の創出に期待が持てる局面にありますが、新設住宅着工戸数の動向については、消費性向及び所得環境の改善がさらに拡大浸透しなければ、本格的な市場の回復には至らない状況にあるものと思われます。

このような状況の下、当社は引き続き住宅関連市場に関わる各種テーマを深堀りしつつ、創業以来の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を中間年度とする第12次中期経営計画で掲げた基本方針「持続的成長に向けた新たな付加価値の創出」に従い、新たな成長基盤の構築に向けて、住宅関連産業のみならず、施設建築分野（店舗・事務所・教育・医療・福祉など）への積極的参入や東南アジア市場における新たなフレームワークの構築を推進するとともに、住宅産業における企画開発型企業として、当社独自の開発商品を世に問うことこそ使命とした「ものづくり」の原点に立ち返り、本来、当社が取り扱うべき商品の裾野拡大と高収益型企業への回帰を実現すべく事業展開を図りつつ、将来を見据えた各種投資の活性化を推進して、鋭意、企業の社会的責任を果たして参ります。

また、年に2回（春と秋）開催の展示会を中核として、一層の商品開発の充実に努め、既存事業と新規事業の相乗効果を創出する「住空間創造企業」としての独自性をさらに追究するとともに、経営環境の変動に左右されにくい事業基盤の確立を全社一丸となって目指して参ります。一方、現地生産の強化と東南アジア市場での販売を目的として設立した子会社「ATOM LIVIN TECH VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム・ホーチミン市）」においては、海外協力工場の開拓、現地販売ならびに日本国内への商品供給の拡大に注力するとともに、現地の建築系展示会への出展を通して得られる市場情報の収集や当社商品の認知度の向上など、本社からの受託業務をも遂行しつつ、所期の目的を果たして参る所存であります。

なお、通期の業績見通しにつきましては、現時点において令和7年8月5日公表の「令和8年6月期の業績予想」に変更はございません。